

参 考 資 料

総務省統一基準による
バランスシート

<平成14年度版>

西 東 京 市

目 次

1	はじめに	1
2	バランスシートとは	1
3	作成手法（総務省統一基準）	2
4	総務省統一基準の問題点	4
5	バランスシートの項目と内容	5
6	バランスシート（平成14年度）	7
7	バランスシート年度比較	9
8	住民一人当たりのバランスシート年度比較	11
9	バランスシートを活用した財務分析	13
	（1）社会資本形成の世代間負担比率	13
	（2）予算額対資産比率	14
	（3）正味資産比率	16
	（4）有形固定資産の更新資金の手当率	16
	（5）有形固定資産の行政目的別割合	17
	（6）地方債返済可能年数	19
10	西東京市全体のバランスシート	20
	（1）西東京市全体のバランスシート（平成14年度）	21
	（2）住民一人当たりの西東京市全体のバランスシート	23
	（3）西東京市全体のバランスシートの分析	25

1 はじめに

地方公共団体の財政状況を企業会計的手法により把握し、総合的な分析と評価を行政運営に反映すること、さらにそれをよりわかりやすく公表(説明)していくことは、時代の要請ともいえます。

これまで、行財政改革先進地方公共団体などがバランスシート(貸借対照表)を独自に作成・公表してきましたが、分析手法が未確立であったこともあり、その活用等について多くの課題が指摘されてきました。

そのような状況の中、総務省(旧自治省)が平成12年3月及び平成13年3月に「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表し、その中でバランスシートの作成についての統一基準を提示しました。この統一基準が提示されたことにより多くの地方公共団体でバランスシートの作成・公表が行われるようになり、比較・分析等を全国レベルで行なうことが可能となりました。

西東京市では、昨年度から普通会計のバランスシートを総務省統一基準により作成し、単年度の歳入・歳出を表示する従来の公会計には欠如している「行政活動の結果として蓄積された行政運営資産及びその調達財源の財政情報」を明らかにする取組みを開始しました。今年度は、更に普通会計の経年変化を比較・分析するとともに、下水道事業特別会計及び駐車場事業特別会計を含む市全体のバランスシートを作成し市全体の財政状況について明らかにすることとしました。

2 バランスシートとは

バランスシートとは、ある特定の時点における財務情報(ストック情報)を表示した報告書のことです。資産、負債及び正味資産から構成されています。

バランスシートの左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、「資産」が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の用途状況などを確認することができます。

貸方には、「負債」及び「正味資産」が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金状況、これまでの世代が負担した資金状況などを確認することができます。

つまり、バランスシートを作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、またその整備に投資した資金の状況等を一覽で確認することができます。

< 資 産 > 土地、建物、貸付金、投資・出資金、 基金等	< 負 債 > 地方債、退職給与引当金等
	< 正味資産 > 国庫支出金、都支出金、一般財源等

(注) 資産の合計は、負債及び正味資産の合計と等しくなります。

3 作成手法（総務省統一基準）

地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会（以下「研究会」といいます。）が調査・研究を行い、総務省（旧自治省）が平成 12 年 3 月及び平成 13 年 3 月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（以下「報告書」といいます。）により示された作成基準（以下「総務省統一基準」といいます。）に従い作成しました。

- ・対 象 普通会計
一般会計（一部介護サービス事業に係る経費を除く。）及び
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計が対象となります。
- ・基 準 日 平成 15 年 3 月 31 日
出納整理期間中の出納は、基準日までに終了したものと
して処理します。
- ・基礎数値 決算統計データ
決算統計とは、地方公共団体の決算状況を総務省が統一的な
基準に基づいて毎年度集計している統計のことをいいます。た
だし、電算処理化が行われた昭和 44 年度以降のものが対象とな
ります。
有形固定資産の評価方法については、普通建設事業費をもつ
て取得原価とします。
普通建設事業費とは、道路、学校等公共施設の新増設、用地
取得、各種工事等の投資的経費をいいます。
- ・減価償却 定額法
普通建設事業費の区分ごとに別表の耐用年数により行います。
ただし、土地については減価償却を行いません。
- ・そ の 他 一年基準
基準日の翌日から 1 年以内に入金又は支払いの期限が到来す
るものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資
産・固定負債とするものです。

固定性配列法（配列）

上から固定資産・固定負債を表示し、その次に流動資産・流
動負債を表示するものです。

別表

区		分	耐用年数	区	分	耐用年数	
総務費	庁舎等		50	土木費	道路	15	
	その他		25		橋りょう	60	
民生費	保育所		30		河川	50	
	その他		25		砂防	50	
衛生費			25		海岸保全	50	
労働費			25		港湾	50	
農林水産業費	造林		25		都市計画	街路	15
	林道		15			都市下水道	20
	治山		30			区画整理	40
	砂防		50			公園	40
	漁港		50			その他	25
	農業農村整備		20			住宅	40
	海岸保全		50		空港	25	
	その他		25		その他	25	
商工費			25	消防費	庁舎	50	
					その他	10	
				教育費		50	
				その他		25	

(注) 普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に「研究会」が設定したものです。(残存価格は、「0」とします。)

4 総務省統一基準の問題点

総務省統一基準で作成するメリットは、バランスシートを作成・公表している多くの地方公共団体が総務省統一基準により作成しているため、比較分析が可能となることです。しかしながら、総務省統一基準は、あくまでも「できるだけ多くの地方公共団体で取り組むことができるようにすることに重きを置いて」いるため、バランスシート上の資産や負債の状況が必ずしも実態と一致しないなどまだ発展途上にあり、改善の余地が多くあります。このことは「報告書」の中でも述べられているところです。

主な問題点は、次のとおりです。

- ・ 昭和 43 年度以前に取得した資産が計上されないこと（例 保谷庁舎）
- ・ 寄附を受けた資産が計上されないこと（例 あらやしき公園）
- ・ 決算統計上、普通建設事業費に区分されない資産が計上されないこと
（例 概ね 100 万円以下の備品）
- ・ 売却、譲渡、滅失等により減少した資産が計上されたままであること
- ・ 減価償却を普通建設事業費の区分ごとに設定した耐用年数により一律に行うため、同一構造であっても耐用年数が異なる場合があること
- ・ 決算統計上「その他」に区分されている土地については、行政目的別に按分して計上しているため、当該行政目的に実在しないものが計上される場合があること

5 バランスシートの項目と内容

借		方	
[資産の部] ... 一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものを有形固定資産、投資等及び流動資産に分類して計上			
1.有形固定資産	...	土地、建物、備品等長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産で、決算統計上、普通建設事業費として区分されたものを行政目的別に計上	
<主な内容>			
(1) 総務費	...	田無庁舎、分庁舎、庁舎改修、情報システムネットワーク整備、自動車	
(2) 民生費	...	保育園、児童館、学童クラブ、福祉会館、障害者センター	
(3) 衛生費	...	清掃自動車、母子保健センター	
(4) 労働費			
(5) 農林水産業費	...	市民農園整備	
(6) 商工費	...	消費者センター	
(7) 土木費	...	道路、街路、公園、一般排水施設、交通安全施設、自転車駐車場	
(8) 消防費	...	消防自動車、防災備蓄倉庫、防火貯水槽、地域防災無線	
(9) 教育費	...	小・中学校、公民館、図書館、体育館、運動場、武道場	
(10) その他	...	諸用地（都市計画事業代替用地等）	
計			
（うち土地）			
有形固定資産合計			
2.投資等	...	投資及び出資金、貸付金及び基金（積立金）の基準日現在の残高を計上	
<主な内容>			
(1) 投資及び出資金	...	株券（株アスタ西東京、株田無タワー）、財団法人への出えん金	
(2) 貸付金	...	生活つなぎ資金貸付金	
(3) 基金			
特定目的基金	...	まちづくり整備基金、職員退職手当基金、その他特定目的基金	
土地開発基金	...	土地開発基金	
定額運用基金	...	奨学金基金、スポーツ振興基金、その他定額運用基金	
基金計			
(4) 退職手当組合積立金	...	退職手当組合の保有する資産のうち、地方公共団体の持分相当額を計上（該当なし）	
投資等合計			
3.流動資産	...	流動性の高い基金（財政調整基金・減債基金）及び形式収支に相当する歳計現金並びに未収金に分類して計上	
(1) 現金・預金			
財政調整基金	...	予期しない収入減や支出に備える基金	
減債基金	...	地方債の償還のための資金を積立てる基金（該当なし）	
歳計現金	...	形式収支（普通会計における歳入総額 - 歳出総額）	
現金・預金計			
(2) 未収金			
地方税	...	出納閉鎖期日までに納入されなかった税	
その他	...	出納閉鎖期日までに納入されなかった使用料、手数料等	
未収金計			
流動資産合計			
資産合計			

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの ... 債務負担行為のうち、有形固定資産未計上分を欄外
債務保証又は損失補償に係るもの ... 債務負担行為のうち、債務が確定していない
利子補給等に係るもの ... 債務負担行為のうち、融資に関する一部又は全部の利子

貸 方

【負債の部】 ... 資産形成の財源として調達した資金のうち、将来支払わなければならないものを固定負債と流動負債に分類して計上

1. 固定負債 ... 翌年度償還額を除く地方債残高、退職給与引当金及び債務負担行為額を計上

(1) **地方債** ... 翌年度償還額を除く地方債残高（元金）を計上（利子は資産形成の財源ではなく、資金調達に伴う経費とされているので未計上としました。）

(2) **債務負担行為**

物件の購入等 ... PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているがすでに物件の引渡しを受けたもの（有形固定資産に計上されたもの）を計上（該当なし）

債務保証又は損失補償 ... 第三セクター等に対する損失補償についての債務負担のうち、履行すべき額が確定したものを計上（該当なし）

債務負担行為計

(3) **退職給与引当金** ... 年度末に在籍している全ての職員が普通退職をした場合に支給する退職手当額を計上

(4) **その他**

固定負債合計

2. 流動負債 ... 基準日の翌日から一年以内に支払の期限が到来するものを計上

(1) **翌年度償還予定額** ... 地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上

(2) **翌年度繰上充用額** ... 歳入を繰上充用し、当該年度の支払に当てた場合に計上（該当なし）

流動負債合計

負債合計

【正味資産の部】 ... 資産形成の財源として調達した資金のうち、すでにこれまでの世代によって調達が完了したものを国庫支出金、都道府県支出金及び一般財源等に分類して計上

1. 国庫支出金 ... 国からの補助を計上

2. 都道府県支出金 ... 東京都からの補助を計上

3. 一般財源等 ... 市税等一般財源により形成された資産額を計上

資産合計 - 負債合計 - (国庫支出金 + 都道府県支出金) で算出します。

上記1及び2 これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、すでにその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、国庫支出金、都道府県支出金から直接減額しています。

正味資産合計

負債・正味資産合計 ... 資産合計と等しくなります。

に表示

いものを欄外に表示

を補給する額を欄外に表示

6 バランスシート（平成14年度）

（平成 15年 3月 31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	12,434,944	(1)地方債	37,631,558
(2)民生費	9,073,495	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	3,731,407	物件の購入等	0
(4)労働費	2,304	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	25,942	債務負担行為計	0
(6)商工費	427,373	(3)退職給与引当金	13,604,863
(7)土木費	101,678,681	(4)その他	0
(8)消防費	2,982,631	固定負債合計	51,236,421
(9)教育費	42,865,261	2.流動負債	
(10)その他	8,310,971	(1)翌年度償還予定額	2,635,808
計	181,533,009	(2)翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	122,595,547	流動負債合計	2,635,808
有形固定資産合計	181,533,009	負債合計	53,872,229
2.投資等			
(1)投資及び出資金	1,806,768	[正味資産の部]	
(2)貸付金	15,404	1.国庫支出金	18,002,691
(3)基金		2.都道府県支出金	37,499,344
特定目的基金	6,854,360	3.一般財源等	89,607,997
土地開発基金	428,495	正味資産合計	145,110,032
定額運用基金	189,852		
基金計	7,472,707		
(4)退職手当組合積立金	0		
投資等合計	9,294,879		
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	4,527,473		
減債基金	0		
歳計現金	976,601		
現金・預金計	5,504,074		
(2)未収金			
地方税	2,495,693		
その他	154,606		
未収金計	2,650,299		
流動資産合計	8,154,373		
資産合計	198,982,261	負債・正味資産合計	198,982,261

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

4,940,636 千円

債務保証又は損失補償に係るもの

10,838,287 千円

利子補給等に係るもの

6,868 千円

(参考) バランスシート (平成13年度)

(平成 14年 3月 31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	12,034,770	(1)地方債	33,621,888
(2)民生費	9,062,077	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	3,781,498	物件の購入等	0
(4)労働費	2,310	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	26,651	債務負担行為計	0
(6)商工費	390,112	(3)退職給与引当金	13,673,260
(7)土木費	97,677,566	(4)その他	0
(8)消防費	3,048,222	固定負債合計	47,295,148
(9)教育費	41,689,703	2.流動負債	
(10)その他	8,368,767	(1)翌年度償還予定額	2,685,947
計	176,081,676	(2)翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	117,790,276	流動負債合計	2,685,947
有形固定資産合計	176,081,676	負債合計	49,981,095
2.投資等			
(1)投資及び出資金	1,765,074	[正味資産の部]	
(2)貸付金	14,907	1.国庫支出金	16,565,412
(3)基金		2.都道府県支出金	37,363,139
特定目的基金	6,636,868	3.一般財源等	89,917,311
土地開発基金	428,458	正味資産合計	143,845,862
定額運用基金	229,852		
基金計	7,295,178		
(4)退職手当組合積立金	0		
投資等合計	9,075,159		
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	3,627,405		
減債基金	0		
歳計現金	2,204,179		
現金・預金計	5,831,584		
(2)未収金			
地方税	2,718,011		
その他	120,527		
未収金計	2,838,538		
流動資産合計	8,670,122		
資産合計	193,826,957	負債・正味資産合計	193,826,957

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

3,732,075 千円

債務保証又は損失補償に係るもの

13,112,564 千円

利子補給等に係るもの

7,447 千円

7 バランスシート年度比較

	借			方				
	14 年 度		増 減	13 年 度		増 減	12 年 度	
[資産の部]								
1.有形固定資産								
(1)総 務 費	12,434,944	(6.2)	400,174	12,034,770	(6.2)	90,940	11,943,830	(6.4)
(2)民 生 費	9,073,495	(4.6)	11,418	9,062,077	(4.7)	176,706	8,885,371	(4.8)
(3)衛 生 費	3,731,407	(1.9)	50,091	3,781,498	(2.0)	18,999	3,800,497	(2.0)
(4)労 働 費	2,304	(0.0)	6	2,310	(0.0)	7	2,317	(0.0)
(5)農林水産業費	25,942	(0.0)	709	26,651	(0.0)	1,020	27,671	(0.0)
(6)商 工 費	427,373	(0.2)	37,261	390,112	(0.2)	37,964	352,148	(0.2)
(7)土 木 費	101,678,681	(51.1)	4,001,115	97,677,566	(50.4)	6,645,795	91,031,771	(49.0)
(8)消 防 費	2,982,631	(1.5)	65,591	3,048,222	(1.6)	215,392	2,832,830	(1.5)
(9)教 育 費	42,865,261	(21.5)	1,175,558	41,689,703	(21.5)	15,069	41,704,772	(22.4)
(10)そ の 他	8,310,971	(4.2)	57,796	8,368,767	(4.3)	59,033	8,427,800	(4.5)
計	181,533,009	(91.2)	5,451,333	176,081,676	(90.8)	7,072,669	169,009,007	(91.0)
(うち土地)	122,595,547	(61.6)	4,805,271	117,790,276	(60.8)	7,861,830	109,928,446	(59.2)
有形固定資産合計	181,533,009	(91.2)	5,451,333	176,081,676	(90.8)	7,072,669	169,009,007	(91.0)
2.投 資 等								
(1)投資及び出資金	1,806,768	(0.9)	41,694	1,765,074	(0.9)	29,608	1,735,466	(0.9)
(2)貸 付 金	15,404	(0.0)	497	14,907	(0.0)	3,037	17,944	(0.0)
(3)基 金								
特定目的基金	6,854,360	(3.4)	217,492	6,636,868	(3.4)	457,152	6,179,716	(3.3)
土地開発基金	428,495	(0.2)	37	428,458	(0.2)	369	428,089	(0.2)
定額運用基金	189,852	(0.1)	40,000	229,852	(0.1)	8,335	238,187	(0.1)
基金計	7,472,707	(3.8)	177,529	7,295,178	(3.8)	449,186	6,845,992	(3.7)
(4)退職手当組合積立金	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)
投資等合計	9,294,879	(4.7)	219,720	9,075,159	(4.7)	475,757	8,599,402	(4.6)
3.流 動 資 産								
(1)現金・預金								
財政調整基金	4,527,473	(2.3)	900,068	3,627,405	(1.9)	593,509	3,033,896	(1.6)
減 債 基 金	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)
歳 計 現 金	976,601	(0.5)	1,227,578	2,204,179	(1.1)	32,712	2,171,467	(1.2)
現金・預金計	5,504,074	(2.8)	327,510	5,831,584	(3.0)	626,221	5,205,363	(2.8)
(2)未 収 金								
地 方 税	2,495,693	(1.3)	222,318	2,718,011	(1.4)	166,061	2,884,072	(1.6)
そ の 他	154,606	(0.1)	34,079	120,527	(0.1)	1,004	121,531	(0.1)
未収金計	2,650,299	(1.3)	188,239	2,838,538	(1.5)	167,065	3,005,603	(1.6)
流動資産合計	8,154,373	(4.1)	515,749	8,670,122	(4.5)	459,156	8,210,966	(4.4)
資 産 合 計	198,982,261	(100.0)	5,155,304	193,826,957	(100.0)	8,007,582	185,819,375	(100.0)

債務負担行為に関する情報

(注) ()内は構成比。表示単位未満を四捨五入したため、合計とは一致しない場合があります。

(単位：千円、%)

	貸			方			12 年 度	
	14 年 度		増 減	13 年 度		増 減		
[負債の部]								
1. 固 定 負 債								
(1)地 方 債	37,631,558	(18.9)	4,009,670	33,621,888	(17.3)	3,853,768	29,768,120	(16.0)
(2)債務負担行為								
物件の購入等	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)
債務保証又は損失補償	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)
債務負担行為計	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)
(3)退職給与引当金	13,604,863	(6.8)	68,397	13,673,260	(7.1)	385,719	14,058,979	(7.6)
(4)そ の 他	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)
固定負債合計	51,236,421	(25.7)	3,941,273	47,295,148	(24.4)	3,468,049	43,827,099	(23.6)
2. 流 動 負 債								
(1)翌年度償還予定額	2,635,808	(1.3)	50,139	2,685,947	(1.4)	319,105	2,366,842	(1.3)
(2)翌年度繰上充用額	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)
流動負債合計	2,635,808	(1.3)	50,139	2,685,947	(1.4)	319,105	2,366,842	(1.3)
負 債 合 計	53,872,229	(27.1)	3,891,134	49,981,095	(25.8)	3,787,154	46,193,941	(24.9)
[正味資産の部]								
1. 国庫支出金	18,002,691	(9.0)	1,437,279	16,565,412	(8.5)	1,915,529	14,649,883	(7.9)
2. 都道府県支出金	37,499,344	(18.8)	136,205	37,363,139	(19.3)	247,291	37,115,848	(20.0)
3. 一般財源等	89,607,997	(45.0)	309,314	89,917,311	(46.4)	2,057,608	87,859,703	(47.3)
正 味 資 産 合 計	145,110,032	(72.9)	1,264,170	143,845,862	(74.2)	4,220,428	139,625,434	(75.1)
負債・正味資産合計	198,982,261	(100.0)	5,155,304	193,826,957	(100.0)	8,007,582	185,819,375	(100.0)

物件の購入等に係るもの 4,940,636 千円

3,732,075 千円

4,592,631 千円

債務保証又は損失補償に係るもの 10,838,287 千円

13,112,564 千円

13,422,495 千円

利子補給等に係るもの 6,868 千円

7,447 千円

1,636 千円

8 住民1人当たりのバランスシート年度比較

住民基本台帳登録人口
及び外国人登録人口

平成14年度末
183,308人

平成13年度末
181,300人

平成12年度末
179,563人

	借			方				
	14年度		増減	13年度		増減	12年度	
[資産の部]								
1.有形固定資産								
(1)総務費	67,836	(6.2)	1,456	66,380	(6.2)	136	66,516	(6.4)
(2)民生費	49,499	(4.6)	485	49,984	(4.7)	500	49,484	(4.8)
(3)衛生費	20,356	(1.9)	501	20,857	(2.0)	308	21,165	(2.0)
(4)労働費	13	(0.0)	0	13	(0.0)	0	13	(0.0)
(5)農林水産業費	141	(0.0)	6	147	(0.0)	7	154	(0.0)
(6)商工費	2,331	(0.2)	179	2,152	(0.2)	191	1,961	(0.2)
(7)土木費	554,688	(51.1)	15,926	538,762	(50.4)	31,799	506,963	(49.0)
(8)消防費	16,271	(1.5)	542	16,813	(1.6)	1,037	15,776	(1.5)
(9)教育費	233,843	(21.5)	3,894	229,949	(21.5)	2,308	232,257	(22.4)
(10)その他	45,339	(4.2)	821	46,160	(4.3)	775	46,935	(4.5)
計	990,317	(91.2)	19,100	971,217	(90.8)	29,993	941,224	(91.0)
(うち土地)	668,795	(61.6)	19,097	649,698	(60.8)	37,498	612,200	(59.2)
有形固定資産合計	990,317	(91.2)	19,100	971,217	(90.8)	29,993	941,224	(91.0)
2.投資等								
(1)投資及び出資金	9,856	(0.9)	120	9,736	(0.9)	71	9,665	(0.9)
(2)貸付金	84	(0.0)	2	82	(0.0)	18	100	(0.0)
(3)基金								
特定目的基金	37,393	(3.4)	786	36,607	(3.4)	2,192	34,415	(3.3)
土地開発基金	2,337	(0.2)	26	2,363	(0.2)	21	2,384	(0.2)
定額運用基金	1,036	(0.1)	232	1,268	(0.1)	59	1,327	(0.1)
基金計	40,766	(3.8)	528	40,238	(3.8)	2,112	38,126	(3.7)
(4)退職手当組合積立金	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)
投資等合計	50,706	(4.7)	650	50,056	(4.7)	2,165	47,891	(4.6)
3.流動資産								
(1)現金・預金								
財政調整基金	24,699	(2.3)	4,691	20,008	(1.9)	3,112	16,896	(1.6)
減債基金	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)
歳計現金	5,328	(0.5)	6,829	12,157	(1.1)	64	12,093	(1.2)
現金・預金計	30,027	(2.8)	2,138	32,165	(3.0)	3,176	28,989	(2.8)
(2)未収金								
地方税	13,615	(1.3)	1,377	14,992	(1.4)	1,070	16,062	(1.6)
その他	843	(0.1)	178	665	(0.1)	11	676	(0.1)
未収金計	14,458	(1.3)	1,199	15,657	(1.5)	1,081	16,738	(1.6)
流動資産合計	44,485	(4.1)	3,337	47,822	(4.5)	2,095	45,727	(4.4)
資産合計	1,085,508	(100.0)	16,413	1,069,095	(100.0)	34,253	1,034,842	(100.0)

債務負担行為に関する情報

(注) ()内は構成比。表示単位未満を四捨五入したため、合計とは一致しない場合があります。

(単位：円、%)

	貸			方				
	14 年 度		増 減	13 年 度		増 減	12 年 度	
[負債の部]								
1. 固 定 負 債								
(1)地 方 債	205,291	(18.9)	19,842	185,449	(17.3)	19,668	165,781	(16.0)
(2)債務負担行為								
物件の購入等	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)
債務保証又は損失補償	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)
債務負担行為計	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)
(3)退職給与引当金	74,219	(6.8)	1,199	75,418	(7.1)	2,877	78,295	(7.6)
(4)そ の 他	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)
固定負債合計	279,510	(25.7)	18,643	260,867	(24.4)	16,791	244,076	(23.6)
2. 流 動 負 債								
(1)翌年度償還予定額	14,379	(1.3)	436	14,815	(1.4)	1,634	13,181	(1.3)
(2)翌年度繰上充用額	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)
流動負債合計	14,379	(1.3)	436	14,815	(1.4)	1,634	13,181	(1.3)
負 債 合 計	293,889	(27.1)	18,207	275,682	(25.8)	18,425	257,257	(24.9)
[正味資産の部]								
1. 国庫支出金	98,210	(9.0)	6,840	91,370	(8.5)	9,784	81,586	(7.9)
2. 都道府県支出金	204,570	(18.8)	1,514	206,084	(19.3)	617	206,701	(20.0)
3. 一般財源等	488,839	(45.0)	7,120	495,959	(46.4)	6,661	489,298	(47.3)
正 味 資 産 合 計	791,619	(72.9)	1,794	793,413	(74.2)	15,828	777,585	(75.1)
負債・正味資産合計	1,085,508	(100.0)	16,413	1,069,095	(100.0)	34,253	1,034,842	(100.0)

物件の購入等に係るもの	26,953 円		20,585 円		25,577 円
債務保証又は損失補償に係るもの	59,126 円		72,325 円		74,751 円
利子補給等に係るもの	37 円		41 円		9 円

9 バランスシートを活用した財務分析

バランスシートを作成することにより、税金の投入等により整備された資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産との比率等のストックに関する情報の把握が可能になります。ここでは「報告書」に示された手法により分析を行います。

< 14年度の特徴 >

西東京市では、13年度から、合併に伴う様々な財政支援制度を活用し、新市建設計画事業を実施しています。

14年度に実施した新市建設計画の主要な大規模事業は、（仮称）合併記念公園整備事業（32億円）、けやき小学校建設事業（11億円）、保谷都市計画道路3・4・12号線街路事業（8億円）などがあり、これらの事業については、合併特例債（合計39億円）を主要な財源としています。このことから14年度は、資産である有形固定資産及び負債である地方債がそれぞれ増加しているため、「これまでの世代による社会資本負担比率」が13年度に比べ 1.6ポイントの77.8%、「正味資産比率」が同 1.3ポイントの72.9%、「地方債返済可能年数」が同1.9年増の4.6年となっています。今後も合併特例債等を活用した新市建設計画事業が22年度まで実施されるため、14年度と同様の傾向を示すことが予想されます。合併特例債等の地方債を社会資本の整備に活用することにより、世代間の負担を公平にすることができます。

また、「衛生費」、「労働費」、「農林水産業費」、「消防費」、「その他」の有形固定資産額は、資産計上額が減価償却額を下回ったために減少しています。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を計算することにより、これまでの世代が既に負担した資産の割合を見ることができます。

また、負債に着目すれば、これからの世代が負担しなければならない資産の割合を見ることができます。

算出方法

(これまでの世代による)社会資本負担比率(%) = 有形固定資産の整備にかかった正味資産合計 ÷ 有形固定資産合計

(これからの世代による)社会資本負担比率(%) = (地方債 + 翌年度償還予定額) ÷ 有形固定資産合計

(単位：千円、%)

	14 年 度			13 年 度			12 年 度
		増 減	増減率		増 減	増減率	
有形固定資産の 整備にかかった 正味資産合計 A	141,265,643	1,491,802	1.1	139,773,841	2,899,796	2.1	136,874,045
地方債・翌年度 償 還 予 定 額 B	40,267,366	3,959,531	10.9	36,307,835	4,172,873	13.0	32,134,962
有 形 固 定 資 産 合 計 C	181,533,009	5,451,333	3.1	176,081,676	7,072,669	4.2	169,009,007
これまでの世代 による社会資本 負 担 比 率 A/C	77.8	1.6	-	79.4	1.6	-	81.0
これからの世代 による社会資本 負 担 比 率 B/C	22.2	1.6	-	20.6	1.6	-	19.0

14年度の「これまでの世代による社会資本負担比率」は、13年度に比べ 1.6ポイントの77.8%となりました。(「これからの世代による社会資本負担比率」が同ポイント増となりました。)これは、主に13年度に引き続き新市建設計画の大規模事業を合併特例債の活用により実施しているため地方債・翌年度償還予定額が増加したことによるものです。

(2) 予算額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入合計に対する正味資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

算出方法

予算額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入合計

予算額対正味資産比率(年) = 正味資産合計 ÷ 歳入合計

(単位：千円、年、%)

	14年度			13年度			12年度
		増減	増減率		増減	増減率	
資産合計 A	198,982,261	5,155,304	2.7	193,826,957	8,007,582	4.3	185,819,375
正味資産合計 B	145,110,032	1,264,170	0.9	143,845,862	4,220,428	3.0	139,625,434
歳入合計 C	59,863,460	783,478	1.3	59,079,982	4,669,241	8.6	54,410,741
予算額対資産比率 A/C	3.32	0.04	-	3.28	0.14	-	3.42
予算額対正味資産比率 B/C	2.42	0.01	-	2.43	0.14	-	2.57

14年度の「予算額対資産比率」及び「予算額対正味資産比率」は、13年度に比べ大きな変動はありません。これは、「資産合計」及び「正味資産合計」がそれぞれ増加したものの、同時に「歳入合計」が増加したことによるものです。

(3) 正味資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当し、この正味資産比率が高いほど財政状況が健全であると考えられます。ただし、正味資産は、「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、正味資産比率が高いことがそのまま投資余力があるという判断にはつながりません。

算出方法

$$\text{正味資産比率（％）} = \text{正味資産合計} \div \text{負債・正味資産合計}$$

(単位：千円、％)

	14年度			13年度			12年度
		増減	増減率		増減	増減率	
正味資産合計 A	145,110,032	1,264,170	0.9	143,845,862	4,220,428	3.0	139,625,434
負債・正味資産合計 B	198,982,261	5,155,304	2.7	193,826,957	8,007,582	4.3	185,819,375
正味資産費比率 A/B	72.9	1.3	-	74.2	0.9	-	75.1

14年度の「正味資産比率」は、13年度に比べ 1.3ポイントの72.9%となりました。これは、主に新市建設計画の大規模事業を合併特例債の活用により実施していることによるものです。

(4) 有形固定資産の更新資金の手当率

有形固定資産明細上の減価償却累計額は、現在保有する有形固定資産の買換時における必要な資金額に相当すると考えられます。この減価償却累計額に相当する手許資金を有することは、有形固定資産を更新するための資金手当が十分に行われていることとなります。

算出方法

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率（％）} = \text{手許資金} \div \text{減価償却累計額} \quad \text{現金、預金及び基金の合計}$$

(単位：千円、％)

	14年度			13年度			12年度
		増減	増減率		増減	増減率	
手許資金 A	12,976,781	149,981	1.1	13,126,762	1,075,407	8.9	12,051,355
減価償却累計額 B	42,186,212	2,975,372	7.6	39,210,840	2,918,759	8.0	36,292,081
有形固定資産更新資金手当率 A/B	30.8	2.7	-	33.5	0.3	-	33.2

14年度の「有形固定資産の更新資金の手当率」は、13年度に比べ 2.7ポイントの30.8%となりました。これは、主に手許資金の歳計現金が減少したことによるものです。

(5) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を計算することにより、行政分野ごとの資産形成の比重を見ることができます。

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたのかを見ることができます。

算出方法

(例) 有形固定資産のうち総務費の占める割合(%) = 総務費 ÷ 有形固定資産合計

有形固定資産のうち民生費の占める割合(%) = 民生費 ÷ 有形固定資産合計

(単位：千円、%)

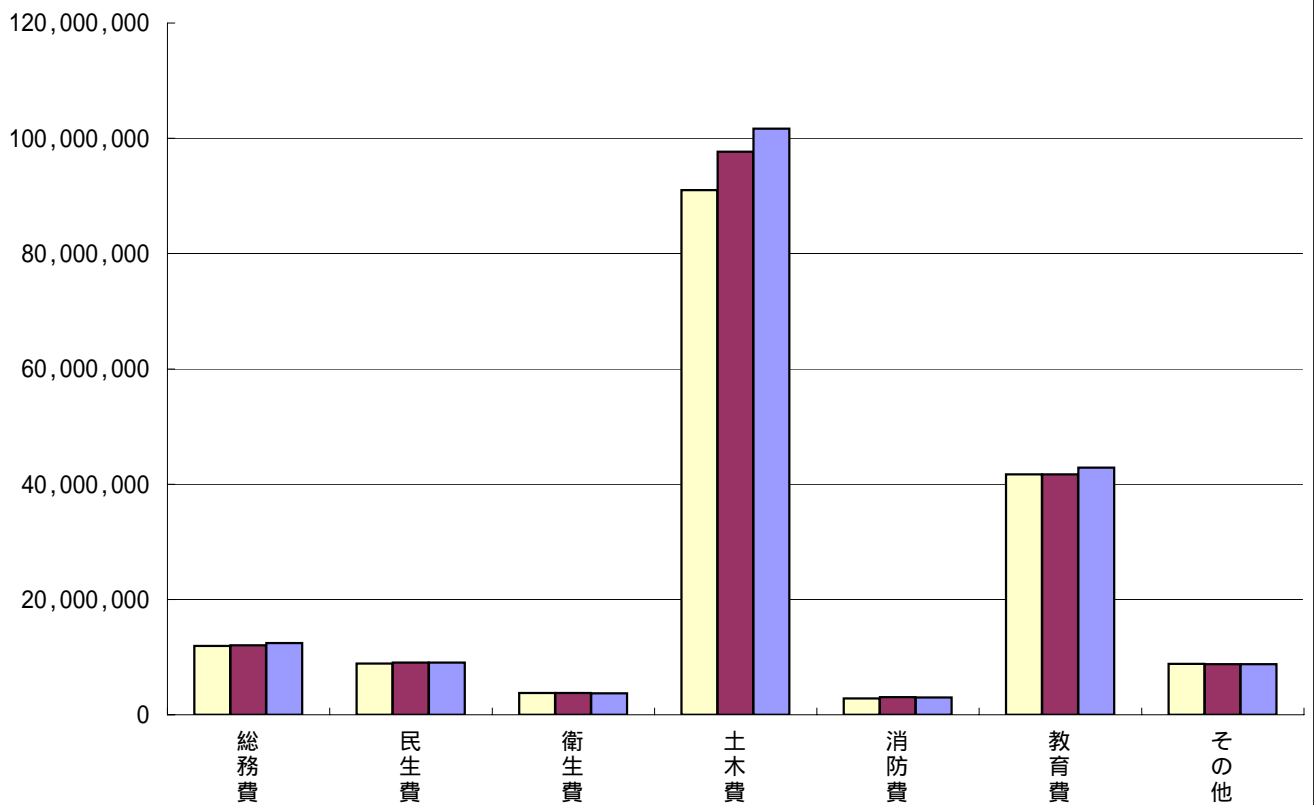
	14年度				13年度				12年度	
		構成比	増減	増減率		構成比	増減	増減率		構成比
総務費	12,434,944	6.9	400,174	3.3	12,034,770	6.8	90,940	0.8	11,943,830	7.1
民生費	9,073,495	5.0	11,418	0.1	9,062,077	5.1	176,706	2.0	8,885,371	5.3
衛生費	3,731,407	2.1	50,091	1.3	3,781,498	2.2	18,999	0.5	3,800,497	2.2
労働費	2,304	0.0	6	0.3	2,310	0.0	7	0.3	2,317	0.0
農林水産業費	25,942	0.0	709	2.7	26,651	0.0	1,020	3.7	27,671	0.0
商工費	427,373	0.2	37,261	9.6	390,112	0.2	37,964	10.8	352,148	0.2
土木費	101,678,681	56.0	4,001,115	4.1	97,677,566	55.5	6,645,795	7.3	91,031,771	53.8
消防費	2,982,631	1.6	65,591	2.2	3,048,222	1.7	215,392	7.6	2,832,830	1.7
教育費	42,865,261	23.6	1,175,558	2.8	41,689,703	23.7	15,069	0.0	41,704,772	24.7
その他	8,310,971	4.6	57,796	0.7	8,368,767	4.8	59,033	0.7	8,427,800	5.0
合計	181,533,009	100.0	5,451,333	3.1	176,081,676	100.0	7,072,669	4.2	169,009,007	100.0
うち土地	122,595,547	67.5	4,805,271	4.1	117,790,276	66.9	7,861,830	7.2	109,928,446	65.0

道路、公園等が計上されている土木費、小・中学校、公民館等が計上されている教育費で全体の80%を占めています。土木費は、減価償却を行わない土地を多く計上していること等により、割合が高くかつ年々増加しています。また、民生費は、資産を形成しない主に消費的なサービスを提供していることにより、割合が低くなっています。

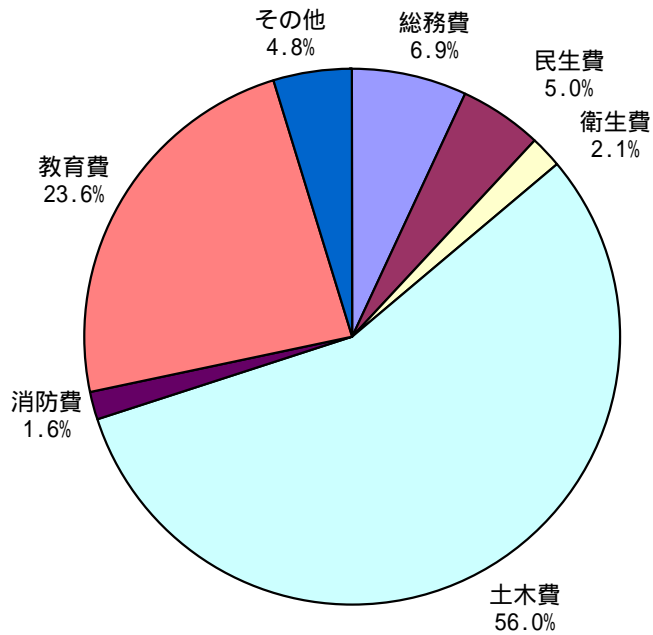
単位：千円

有形固定資産の行政目的別経年比較

□12年度 ■13年度 ▨14年度



有形固定資産の行政目的別割合（14年度）



(6) 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年度の収入のうち返済に充てることが可能な金額の全てをもって返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど地方債の残高が少なく、財政状態が健全であると考えられます。

算出方法

$$\text{地方債返済可能年数(年)} = (\text{地方債残高} - \text{手許資金}) \div \{ \text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{公債費}) \}$$

(単位：千円、年、%)

	14 年 度			13 年 度			12 年 度
		増 減	増減率		増 減	増減率	
地 方 債 残 高	40,267,366	3,959,531	10.9	36,307,835	4,172,873	13.0	32,134,962
手 許 資 金	12,976,781	149,981	1.1	13,126,762	1,075,407	8.9	12,051,355
経 常 一 般 財 源	32,612,416	1,919,744	5.6	34,532,160	315,113	0.9	34,217,047
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	30,306,282	896,603	3.0	29,409,679	327,870	1.1	29,081,809
公 債 費	3,640,589	308,936	9.3	3,331,653	236,257	6.6	3,567,910
地 方 債 返 済 可 能 年 数	4.6	1.9	70.4	2.7	0.4	17.4	2.3

14年度の「地方債返済可能年数」は、13年度に比べ1.9年増の4.6年となりました。これは、主に新市建設計画の大規模事業を合併特例債の活用により実施しているため、地方債残高が増加したことによるものです。

10 西東京市全体のバランスシート

ここまでは普通会計のバランスシートの作成、分析を行ってきましたが、西東京市ではこれ以外にも下水道事業、駐車場事業等の特別会計でさまざまな事業を行っています。普通会計と同様に、それらの特別会計においてもそれぞれの事業の結果として資産が形成され、負債や正味資産が蓄積されています。そこで、西東京市としてのストック情報を把握するためには、普通会計ばかりでなく、すべての会計を合わせたバランスシートの作成が必要となります。

今年度は、総務省の基準に基づいて、新たに普通会計と特別会計をあわせた西東京市全体のバランスシートを作成しました。

なお、作成に当たっての基本的な考え方は下記のとおりです。

- ・作成基準 : 総務省が平成13年3月に公表した「報告書」に基づき、普通会計に準じて作成しました。
- ・対象範囲 : 普通会計、下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健（医療）特別会計及び介護保険特別会計
受託水道事業特別会計は東京都の受託事業なので対象となりません。

(1) 西東京市全体のバランスシート（平成14年度：平成15年3月31日現在）

	普通会計 A	公 営		
		公 営 企 業 会 計		
		下水道	駐車場	(小計)
[資産の部]				
1.有形固定資産				
(1)総務費	12,434,944			
(2)民生費	9,073,495			
(3)衛生費	3,731,407			
(4)労働費	2,304			
(5)農林水産業費	25,942			
(6)商工費	427,373			
(7)土木費	101,678,681			
(8)消防費	2,982,631			
(9)教育費	42,865,261			
(10)その他	8,310,971	27,176,117	806,494	27,982,611
合 計 a	181,533,009	27,176,117	806,494	27,982,611
2.投資等				
(1)投資及び出資金	1,806,768			
(2)貸付金	15,404			
(3)基金	7,472,707		108,167	108,167
(4)退職手当組合積立金				
(5)その他		3,637,635		3,637,635
合 計 b	9,294,879	3,637,635	108,167	3,745,802
3.流動資産				
(1)現金・預金	5,504,074	51,010	31,862	82,872
(2)未収金	2,650,299	138,263		138,263
(3)その他				
合 計 c	8,154,373	189,273	31,862	221,135
4.繰延勘定				
資産合計 a+b+c	198,982,261	31,003,025	946,523	31,949,548
[負債の部]				
1.固定負債				
(1)地方債	37,631,558	24,523,793	658,695	25,182,488
(2)債務負担行為				
(3)引当金	13,604,863			
(うち 退職給与引当金)	13,604,863			
【参考】(退職給与引当金各会計分内訳)	(12,872,326)	(209,845)	(11,698)	(221,543)
(その他の引当金)				
(4)他会計借入金				
(5)その他				
合 計 d	51,236,421	24,523,793	658,695	25,182,488
2.流動負債				
(1)地方債翌年度償還予定額	2,635,808	1,620,320	51,391	1,671,711
(2)翌年度繰上充用額				
(3)他会計借入金翌年度償還予定額				
(4)その他				
合 計 e	2,635,808	1,620,320	51,391	1,671,711
負債合計 d+e	53,872,229	26,144,113	710,086	26,854,199
[正味資産の部]				
正味資産合計	145,110,032	4,858,912	236,437	5,095,349
負債・正味資産合計	198,982,261	31,003,025	946,523	31,949,548

(単位：千円)

事業会計				(合計)
国民健康保険	老人保健(医療)	介護保険	(小計) B	A + B
				12,434,944
				9,073,495
				3,731,407
				2,304
				25,942
				427,373
				101,678,681
				2,982,631
				42,865,261
			27,982,611	36,293,582
			27,982,611	209,515,620
				1,806,768
				15,404
10,494		229,759	348,420	7,821,127
			3,637,635	3,637,635
10,494		229,759	3,986,055	13,280,934
376,517	218,636	62,484	740,509	6,244,583
1,354,250		28,443	1,520,956	4,171,255
1,730,767	218,636	90,927	2,261,465	10,415,838
1,741,261	218,636	320,686	34,230,131	233,212,392
			25,182,488	62,814,046
				13,604,863
				13,604,863
(246,078)	(85,062)	(179,854)	(732,537)	(13,604,863)
			25,182,488	76,418,909
			1,671,711	4,307,519
			1,671,711	4,307,519
			26,854,199	80,726,428
1,741,261	218,636	320,686	7,375,932	152,485,964
1,741,261	218,636	320,686	34,230,131	233,212,392

(2) 住民一人当たりの西東京市全体のバランスシート(平成14年度:平成15年3月31日現在)

住民基本台帳登録人口及び外国人登録人口(平成14年度末) 183,308人

	普通会計 A	公 営		
		公 営 企 業 会 計		
		下水道	駐車場	(小計)
[資産の部]				
1.有形固定資産				
(1)総務費	67,836			
(2)民生費	49,499			
(3)衛生費	20,356			
(4)労働費	13			
(5)農林水産業費	141			
(6)商工費	2,331			
(7)土木費	554,688			
(8)消防費	16,271			
(9)教育費	233,843			
(10)その他	45,339	148,254	4,399	152,653
合 計 a	990,317	148,254	4,399	152,653
2.投資等				
(1)投資及び出資金	9,856			
(2)貸付金	84			
(3)基金	40,766		590	590
(4)退職手当組合積立金				
(5)その他		19,845		19,845
合 計 b	50,706	19,845	590	20,435
3.流動資産				
(1)現金・預金	30,027	278	174	452
(2)未収金	14,458	754		754
(3)その他				
合 計 c	44,485	1,032	174	1,206
4.繰延勘定				
資産合計 a+b+c	1,085,508	169,131	5,163	174,294
[負債の部]				
1.固定負債				
(1)地方債	205,291	133,785	3,593	137,378
(2)債務負担行為				
(3)引当金	74,219			
(うち 退職給与引当金)	74,219			
【参考】(退職給与引当金各会計分内訳)	(70,222)	(1,145)	(64)	(1,209)
(その他の引当金)				
(4)他会計借入金				
(5)その他				
合 計 d	279,510	133,785	3,593	137,378
2.流動負債				
(1)地方債翌年度償還予定額	14,379	8,839	280	9,119
(2)翌年度繰上充用額				
(3)他会計借入金翌年度償還予定額				
(4)その他				
合 計 e	14,379	8,839	280	9,119
負債合計 d+e	293,889	142,624	3,873	146,497
[正味資産の部]				
正味資産合計	791,619	26,507	1,290	27,797
負債・正味資産合計	1,085,508	169,131	5,163	174,294

(単位：円)

事業会計				(合計)
国民健康保険	老人保健(医療)	介護保険	(小計) B	A + B
				67,836
				49,499
				20,356
				13
				141
				2,331
				554,688
				16,271
				233,843
			152,653	197,992
			152,653	1,142,970
				9,856
				84
57		1,253	1,900	42,666
			19,845	19,845
57		1,253	21,745	72,451
2,054	1,193	341	4,040	34,067
7,388		155	8,297	22,755
9,442	1,193	496	12,337	56,822
9,499	1,193	1,749	186,735	1,272,243
			137,378	342,669
				74,219
				74,219
(1,343)	(464)	(981)	(3,997)	(74,219)
			137,378	416,888
			9,119	23,498
			9,119	23,498
			146,497	440,386
9,499	1,193	1,749	40,238	831,857
9,499	1,193	1,749	186,735	1,272,243

(3) 西東京市全体のバランスシートの分析

ア 普通会計と市全体のバランスシートの数値比較

市全体のバランスシートの数値を普通会計の数値と比較することにより、西東京市の資産、負債等のストック状況の全体像を見ることができます。

(単位：千円、%)

	普通会計 (A)	市全体 (B)	(B) / (A)
資産合計	198,982,261	233,212,392	1.17倍
(有形固定資産 a)	(181,533,009)	(209,515,620)	(1.15倍)
負債合計	53,872,229	80,726,428	1.50倍
正味資産合計 b	145,110,032	152,485,964	1.05倍
世代間負担比率 (b / a)	79.9	72.8	

平成14年度の市全体のバランスシートの普通会計に対する比率を見ると、資産が1.17倍（うち有形固定資産は1.15倍）であるのに対し、負債は1.50倍となっているのが特徴的です。

これは普通会計に比べて、主に下水道事業会計の負債比率が高いことによる影響で、この結果、市全体の世代間負担比率が減少し、将来世代による負担は普通会計のみの場合よりも増加しています。

イ 各会計別世代間負担比率

有形固定資産及び負債を有する会計ごとに世代間負担比率を計算します。

(単位：千円、%)

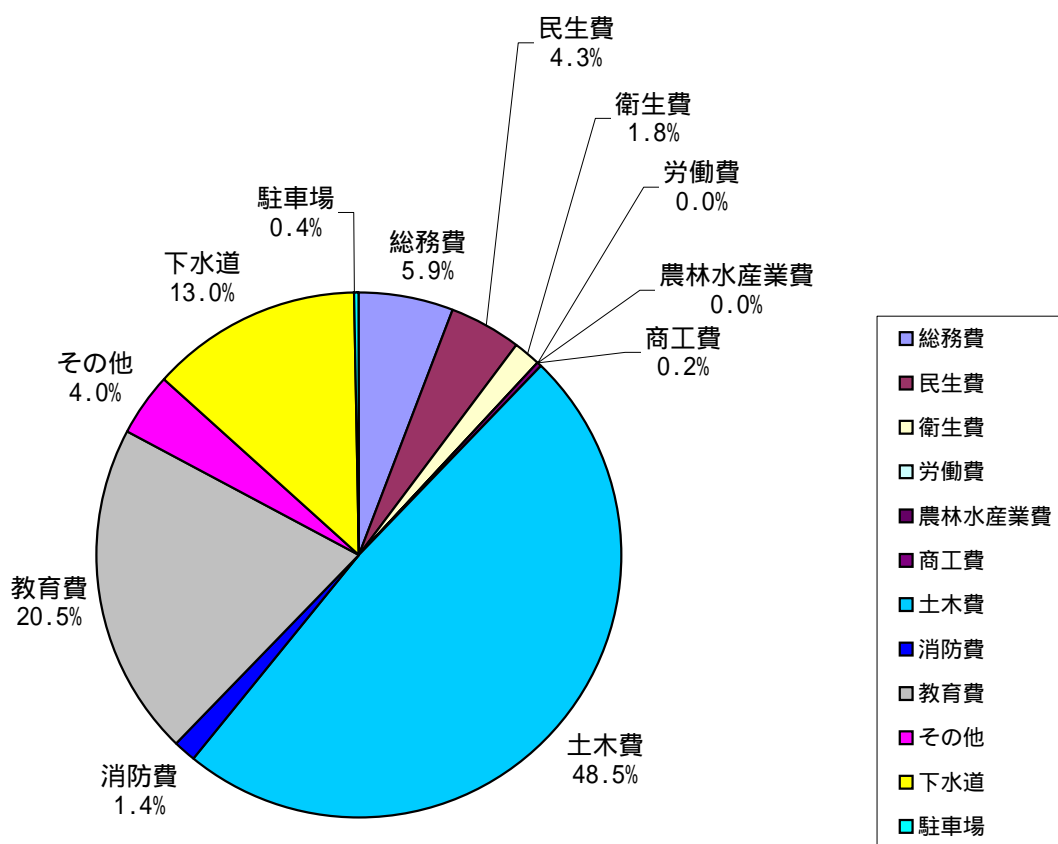
	普通会計	下水道事業会計	駐車場事業会計	市全体
有形固定資産 A	181,533,009	27,176,117	806,494	209,515,620
正味資産合計 B	145,110,032	4,858,912	236,437	152,485,964
世代間負担比率 (B / A)	79.9	17.9	29.3	72.8

平成14年度の各会計別世代間負担比率を見ると、普通会計の79.9%に対し、下水道事業会計は17.9%、駐車場事業会計は29.3%と低い数値になっており、将来の世代による負担に負うところが大きいことがわかります。

ウ 有形固定資産の行政目的別割合

市全体から見た有形固定資産の割合を示します。各特別会計は、ひとつの行政目的として扱います。

市全体の有形固定資産行政目的別割合（平成14年度）



市全体の有形固定資産の行政目的別割合を見ると、下水道が13.0%と土木費、教育費に次ぐ割合を占めています。